

事務事業名		企業立地推進事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業
政策体系	政策名	0 1 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	0 5 雇用の創出と安定		区分	
	基本事業名	0 1 新しい働く場と人材の確保		単年度繰返	
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入	
所属	部課名	商工港湾部企業立地港湾課		【開始年度】	
	課長名	大和田 達也		平成15 年度～	
	係名	企業立地係	電話	0192-27-3111	
	担当者	山口 和真	内線	119	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				事務事業区分	
<p>企業誘致活動及び工場等を増設する市内企業等への支援により、地域産業の振興を行うもの。 主な業務は次のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 企業訪問等による情報収集・確認 2 企業との交渉(企業への提案及び企業立地優遇制度の説明) 3 関係法規の改正、関係機関との調整 4 工場立地・操業支援 <p>事業費は、工場等立地に係る建設費用への企業立地補助金、借入金の利子補給金等、企業立地の優遇施策や、企業訪問の旅費等の企業誘致活動に係る費用に支出される。</p>				A 政策事業	
全体計画(※期間限定複数年度のみ)				総投入量(千円)	
				事業費	財源内訳
				国庫支出金	
				都道府県支出金	
				地方債	
				その他	
				一般財源	
				事業費計(A)	0
				正規職員従事人数	
				延べ業務時間	
				人件費計(B)	0
				トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称	単位	
・企業誘致 1件(サービス業)	ア	企業訪問の延べ回数	回
・市内企業の工場建設 0件	イ		
・企業立地補助金等の交付 3件(固定資産税課税免除1件、利子補給1件、賃借料助成1件)	ウ		
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
・企業誘致 1件(卸売業・小売業)	名称	単位	
・市内企業の工場建設 1件	カ	立地を働きかける市外企業	社
・企業立地補助金等の交付 3件(固定資産税課税免除1件、利子補給1件、賃借料助成1件)	キ	立地を働きかける市内企業	社
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	ク		
製造業を中心とした市内外の企業	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	名称	単位	
大船渡市内に工場等を立地、建設してもらう。	サ	企業誘致件数	件
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	シ	市内企業の工場建設件数	件
就労の場が確保される	ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	37,800	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	2,934	2,728	41,429	2,781	2,680	1,213	
	事業費計(A)		千円	2,934	2,728	79,229	2,781	2,680	1,213	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	2,000	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
		人件費計(B)	千円	8,000	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	10,934	7,528	84,029	7,581	7,480	6,013
⑤活動指標										
	ア	回	128	117	170	181	120	120		
	イ									
	ウ									
⑥対象指標										
	カ	社	1	3	4	5	4	4		
	キ	社	2	2	3	4	3	3		
	ク									
⑦成果指標										
	サ	件	0	1	2	1	1	1		
	シ	件	0	1	0	0	1	1		
	ス									

事務事業ID	0383	事務事業名	企業立地推進事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	岩手県が「盛川右岸工業団地」として、昭和44年より分譲を開始し、企業誘致活動が開始される。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	・雇用の場の確保は、地域経営の根幹であり、震災前からの課題となっているが、全県において人口減少が進み、さらに労働力不足が進んでいる。 ・新しい就労の場を提供するため、当市の特性を活かした産業や市民のニーズがある産業の立地といった時代の変化に合った企業誘致が求められている。 ・まとまった面積の産業用地の不足が解消しないまま、世界情勢の変化による資機材等の高騰などの影響により、企業誘致や事業拡大が大きく進まない状況にある。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	・企業訪問時や各種セミナー等において、多くの事業所から人材確保が課題との意見が寄せられている。 ・最近の雇用情勢では、市内に求める就労の場が少ない状況が見受けられ、人材の確保と新しい就労の場の提供については市民のニーズが高い。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかか？意図することが結果に結びついているか？ 企業立地と地域産業の振興は、就労の場が確保され地域経済の活性化につながるものであり、豊かな市民生活を実現する産業の振興に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ この事業により地域経済の活性化・雇用の拡大に資するものであり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ これまで工業等5種(製造業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業)が雇用吸収力が高い業種として各種法令の対象業種となっており、当市企業立地奨励条例等においても同様の業種を対象としていたが、最近の国の方向性は、地域の特性や中核企業に投資する動きに変化しており、市としても県の動向を注視しつつ、この考えに基づき業種拡大を検討する必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 企業誘致・産業振興の方向性をより明確にし、当市の特性を活かした産業や市民のニーズがある産業の立地といった時代の変化に合わせた企業誘致等の取り組みを行っていくことで、成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 他に類似する事務事業がないため、企業誘致や市内企業へのフォローアップに支障をきたす。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 交通アクセスやまとまった面積の産業用地の不足などの地理的マイナス要因がある当市において、工場等の新增設や設備投資を促進するためには、企業立地補助金などの他市より優れたインセンティブは必要であり、事業費削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 必要最小限の人員で対応しているため削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 各種補助金等のインセンティブは、大船渡市企業立地奨励条例等に基づき交付しており、公平公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																		
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1" style="text-align:center;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×	最近の国の方向性としては、地域の特性や中核企業に投資する動きに変化していることから、市としても県の動向を注視しつつ、市の将来構想を見据え、当市の特性を活かした産業や市民のニーズがある産業などの様々な業種の企業誘致に向けて、企業立地補助金等の対象業種拡大の必要性や投資すべき業種や事業について関連部署間の情報交換や検討を行う。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	●																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	地場企業の製造品などの高付加価値化や競争力強化、地域特性を生かした新たな産業の創出を図るため、より一層岩手県の関係部署と連携し、誘致企業や市内企業による工場等の新增設を各種補助制度により支援するとともに、雇用情勢も注視しながら、新たな雇用創出に向けて新規の企業立地に鋭意取り組む必要がある。 また、ビジネスマッチングなどを通じて、市内企業の事業拡大支援により、雇用創出に努めていく必要がある。